

# 世界に平和を・戦争の基地はいらない

羽村平和委員会発・横田基地ミニ情報 2010.7.5 No. 78 連絡先 FAX 042-555-1911



## 横田にF18、F15戦闘機や、C5、C17大型輸送機がつぎつぎ飛来！



あまりの爆音に横田基地に電話した人も。飛来状況は？  
[横田基地の撤去を求める西多摩の会ホームページのブログより](#)  
6月26日（土）15時30分にF/A-18Dが2機続けて横田基地に着陸。機体には、それぞれ0204とありました。横田基地の近くでは、たくさんの人が雨の中を待っているのを見ていたら、警報ベル

が鳴り構えていたら撮影できました。（左上の写真）。近くにいる人に聞いたら、F-15も来ているらしいとのこと、午後6時前に自宅近くで、数機の戦闘機の音が聞こえました。

27日（日）朝にはC-5（トラビス基地）とC-17（エルメンドルフ基地）もいました。午後3時ころ通りかかったので、カメラと脚立を持った人に聞いたら、もうみんな帰ったとのことでしたが、その後、午後5時34分に我が家の真上をF15が2機通り過ぎ、旋回して横田基地に着陸したようでした。（この週末にはFA-18が4機、F-15が2機、飛来したようです。）

28日には沖縄嘉手納基地のKC-135が、29日にはハワイ・ヒッカム基地のC-17がいました。

30日、KC-135が飛来。フロリダ州、マクディル空軍基地の空中給油隊のものでしょうか。

[横田基地の撤去を求める西多摩の会のホームページには、この横田基地ミニ情報を載せてもらっています。「会」のニュースのほか、米国の基地と横田基地の比較などわかりやすい図も。ブログには最近の米軍機等の飛来情報が大きな写真付きで載っています。（上の記事は短く編集し直しています）](#)

### 「思いやり予算」のそもそもは？ 「密約」から始まった！

「思いやり予算」は、政府が「思いやりの精神」（金丸信防衛庁長官＝当時）と称し、1978年度に労務費62億円を予算案に計上して始まりました。「思いやり予算」は急速に膨れ上がり、32年後の2010年度には約3370億円。なんと、当初の50倍以上になったのです。

そのからくりは、1972年の沖縄の本土返還に伴う日米密約にありました。

当時の日米政府は、表向きの返還費用3億2000万ドルとは別に、本来は米側が支払うべき日本従業員の労務費1000万ドル、基地整備費6500万ドルを負担するなどの密約を交わしました。

1973年度からは、関東地域の米空軍基地を横田基地に「集約」する「関東計画」が実行され、政府は78年度までの間に450億円を負担しました。これも「密約」の延長線上だったのです。

1978年度から、労務費を公然と負担するようになり、1979年度から基地建設費をほぼ全面的に負担するようになったのです。それにとどまらず、水光熱費も加えました。

1996年度からは、普天間基地の返還を口実に、SACO関連経費が生まれ、2010年度までに3610億円が予算計上されています。負担軽減を口実に、訓練移転費も計上されました。

2006年度には、米軍再編費として84億円の補正が生まれ、2007年度からは毎年予算が計上されています。グアムの米軍基地の建設まで日本が負担。米軍再編費は総額3兆円以上に？

地位協定上、在日米軍駐留経費のうち日本側に義務づけられているのは基地そのものの提供（地代、基地周辺対策費）だけです。基地の提供以外の駐留経費は「日本国に負担をかけないで合衆国が負担する」（第24条）と明記しており、この規定にも違反する支出です。即廃止を！！

## 「関東計画」の450億円で横田基地に何をつくったのか

(No. 78 の裏面)

関東地域の米空軍基地を横田基地に「集約」する「関東計画」で、日本は450億円を負担しました。小山高司氏の『「関東計画」の成り立ちについて』によると、1973年6月時点の計画では、住宅275戸、司令部事務所、病院、倉庫等の約170,000㎡の建物を約220億円の支出で1976年3月までに建設するとされていました。実際の工事は、1973年12月から1978年7月までの5年間（会計年度では繰越を含み6年にわたる）となりました。総面積は当初計画と同じでしたが、支出額は、約2倍近くになりました。（事務費等を含め総額約450億円）

工事内容については、住宅が中心で、建築面積52,000㎡、予算額は70億円。これに事務所等（16,000㎡）の45億円、倉庫（44,000㎡）の約32億円、宿舎（25,000㎡）の約30億円、厚生施設（15,000㎡）の約28億円、病院施設（8,000㎡）の約19億円が続き、工作物その他にかかる約156億円が、工事費の大半を占めました。

住宅は、高層住宅210戸（3棟）、将官用一戸建てが3戸、その他一般住宅を加え計270戸建設されました。一戸建て（400㎡超）では無論、高層住宅でも1戸当たりの面積は136㎡あることから、自衛隊官舎や、一般住宅との比較が国会においても議論されましたが、米国防省の建設基準による建設であり、日米の住民環境の差異の反映であろう、といわれたそうです。

事務所では、在日米軍司令部及び第5空軍司令部の庁舎建物が約8,000㎡で事務所面積全体の半分を占め、約15億円です。司令部の建物は鉄筋コンクリート造地上2階、地下1階です。

### 米軍再編に協力する自治体には、再編交付金が10年間交付される！

2009年度 再編関連特定防衛施設ごとの再編交付額（単位：百万円）

再編関連特定防衛施設名	2009年度再編交付額
車力通信所	377
横田飛行場	517
キャンプ座間	551
横須賀海軍施設	917
岩国飛行場	1768
キャンプ・シュワブ	1158
キャンプ・ハンセン	198
那覇港湾施設代替施設	37
千歳飛行場	669
三沢飛行場	296
百里飛行場	600
小松飛行場	635
築城飛行場	694
新田原飛行場	668
計（計数は一致しない）	9103

左の表は、全国の施設ごとの米軍再編交付金額です。交付金は、自治体ごとに交付されます。車力通信所は、つるが市の1市だけですが、横田飛行場は5市1町あり、それぞれの自治体に交付されます。

これは2007年に成立した「駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法」に基づく交付金です。

米軍再編を円滑に実施させるために、協力する自治体には“アメ”をあげるが、協力しない自治体には支給しないという露骨なアメとムチのやり方です。

2010年度の再編交付金79億5200万円の交付がとりあえず決まったそうですが、普天間基地の移設を拒否した名護市は、支給対象からはずされました。

再編交付金は、2016年度までの10年間交付されます。10年間で1000億円の規模になるようです。この再編交付金は、米軍再編経費の中から支出されています。

横田基地関連の自治体ごとの再編交付金額（単位：万円）

年度	立川市	昭島市	福生市	武蔵村山市	羽村市	瑞穂町
2007	2595.8	2595.8	5191.7	2595.8	2595.8	3892.3
2008	6920.4	6920.4	13843.7	6920.4	6920.4	10383.5
2009	6920.4	6920.4	13843.7	6920.4	6920.4	10383.5